

令和6年第2回理事会

議案第4号(令和5年度決算)

豊橋市土地開発公社

議案第4号

令和5年度豊橋市土地開発公社決算の認定について

令和5年度豊橋市土地開発公社の決算を監事の意見を付けて理事会の認定に付する。

令和6年5月27日提出

豊橋市土地開発公社

理事長 浅井由崇

令和5年度

豊橋市土地開発公社

事業報告書

決算報告書

財務諸表

目 次

1	令和5年度豊橋市土地開発公社事業報告書	2
	(1) 概況	2
	(2) 業務	5
2	令和5年度豊橋市土地開発公社決算報告書	6
	(1) 収益的收入及び支出	6
	(2) 資本的收入及び支出	8
3	令和5年度豊橋市土地開発公社損益計算書	10
4	令和5年度豊橋市土地開発公社貸借対照表	11
5	令和5年度豊橋市土地開発公社キャッシュ・フロー計算書	13
6	令和5年度豊橋市土地開発公社財産目録	14
7	決算明細書	15
	(1) 収益費用明細書	15
	(2) 資本的收入支出明細書	17
8	附属明細表	19
	(1) 現金及び預金明細表	19
	(2) 公有用地明細表	20
	(3) 完成土地等明細表	20
	(4) 短期借入金明細表	22
	(5) 資本金明細表	22

1 令和5年度豊橋市土地開発公社事業報告書

(1) 概 況

ア 総 括 事 項

地方公共団体における用地取得は、公共事業の円滑な執行を図るうえで重要課題であり、地方公共団体の分身として位置付けられる土地開発公社には、適正な運営が求められています。

本年度における当公社の業務内容としては、豊橋市からの依頼に基づく公有地取得事業並びに自主事業として取り組んでいる土地造成事業があります。公有地取得事業としては、山村都市交流拠点施設用地の処分を行いました。土地造成事業としては、東細谷地区工業団地開発事業において、用地の処分を行いました。

今後とも、的確な運営に配意し、地域の秩序ある発展に寄与するため一層の事業推進に努めてまいります。

イ 理事会議決事項

議決年月日 (提出年月日)	議案番号	件 名
令和 5. 5. 26	第 号 4	令和4年度豊橋市土地開発公社決算の認定について
6. 3. 22	1	令和6年度豊橋市土地開発公社事業計画
〃	2	令和6年度豊橋市土地開発公社予算
〃	3	令和6年度豊橋市土地開発公社資金計画

ウ 法人登記に関する事項

登 記 年 月 日	申 請 先	登 記 事 項	登 記 原 因 年 月 日
令 和 5 年 4 月 13 日	名古屋法務局岡崎支局	理 事 の 変 更	令 和 5 年 3 月 31 日 令 和 5 年 4 月 1 日

エ 役員に関する事項

(令和6年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	公 職 名	備 考
理 事 長	浅 井 由 崇	市 長	
副 理 事 長	杉 浦 康 夫	副 市 長	
常 務 理 事	朽 名 栄 治	財 務 部 長	
理 事	森 田 康 夫	副 市 長	
〃	広 地 学	企 画 部 長	
〃	角 野 洋 子	環 境 部 長	
〃	山 本 誠 二	産 業 部 長	
〃	前 田 幸 弘	建 設 部 長	
〃	金 子 知 永	都 市 計 画 部 長	
〃	木 和 田 治 伸	上 下 水 道 局 長	
監 事	加 藤 智 久	総 務 部 長	
〃	浅 野 博 久	会 計 管 理 者	

(2) 業 務
事業実績

区 分		前 年 度 繰 越 面 積	令和5年度事業実績			翌 年 度 繰 越 面 積
			取得面積	処分面積	造成面積	
公有地取得事業	山村都市交流地 拠点施設用地	58,506.96 ^{m²}	0 ^{m²}	58,506.96 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}
	小 計	58,506.96	0	58,506.96	0	0
土地造成事業	東細谷地区工業 団地開発事業	96,736.42	0	96,736.42	0	0
	小 計	96,736.42	0	96,736.42	0	0
合 計		155,243.38	0	155,243.38	0	0

2 令和5年度豊橋市

(1) 収益的収

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
第1款 事業収益	4,711,050,000	0	4,711,050,000
第1項 公有地取得 事業収益	111,770,000	0	111,770,000
第2項 土地造成 事業収益	4,599,280,000	0	4,599,280,000
第2款 事業外収益	40,000	0	40,000
第1項 受取利息	39,000	0	39,000
第2項 雑収益	1,000	0	1,000
合 計	4,711,090,000	0	4,711,090,000

支 出

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
第1款 事業原価	2,319,870,000	0	2,319,870,000
第1項 公有地取得 事業原価	111,770,000	0	111,770,000
第2項 土地造成 事業原価	2,208,100,000	0	2,208,100,000
第2款 販売費及び 一般管理費	370,000	0	370,000
第1項 販売費及び 一般管理費	370,000	0	370,000
第3款 事業外費用	1,000	0	1,000
第1項 雑損失	1,000	0	1,000
第4款 予備費	9,000	0	9,000
第1項 予備費	9,000	0	9,000
合 計	2,320,250,000	0	2,320,250,000

土地開発公社決算報告書

入及び支出

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
4,711,050,341	341	
111,770,000	0	
4,599,280,341	341	
4,995	△ 35,005	
3,235	△ 35,765	
1,760	760	
4,711,055,336	△ 34,664	

決 算 額	不 用 額	備 考
2,318,492,785	1,377,215	
111,770,000	0	
2,206,722,785	1,377,215	
349,190	20,810	
349,190	20,810	
0	1,000	
0	1,000	
0	9,000	
0	9,000	
2,318,841,975	1,408,025	

(2) 資本的収

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	予 算 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	55,100,000	0	55,100,000	0
第1項 前受金	55,000,000	0	55,000,000	0
第2項 借入金	100,000	0	100,000	0
合 計	55,100,000	0	55,100,000	0

支 出

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	予 算 繰 越 額
	円	円	円	円
第1款 資本的支出	2,019,970,000	0	2,019,970,000	0
第1項 公有地取得 事業費	100,000	0	100,000	0
第2項 土地造成 事業費	3,000,000	0	3,000,000	0
第3項 借入金 償還金	2,016,870,000	0	2,016,870,000	0
合 計	2,019,970,000	0	2,019,970,000	0

資本的収入額が資本的支出額（前年度未借入額34,971,975円を加える）に対し不足する額

入 及 び 支 出

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 55,100,000	円 55,100,110	円 110	
55,000,000	55,000,110	110	
100,000	100,000	0	
55,100,000	55,100,110	110	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
合 計				
円 2,019,970,000	円 1,878,692,785	円 0	円 141,277,215	
100,000	100,000	0	0	
3,000,000	1,622,785	0	1,377,215	
2,016,870,000	1,876,970,000	0	139,900,000	
2,019,970,000	1,878,692,785	0	141,277,215	

1,858,564,650円は、当年度分損益勘定留保資金1,858,564,650円で補てんした。

3 令和5年度豊橋市土地開発公社損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 事業収益

(1) 公有地取得事業収益	111,770,000	
(2) 土地造成事業収益	<u>4,599,280,341</u>	4,711,050,341

2 事業原価

(1) 公有地取得事業原価	111,770,000	
(2) 土地造成事業原価	<u>2,206,722,785</u>	<u>2,318,492,785</u>

事業総利益 2,392,557,556

3 販売費及び一般管理費

(1) 販売費及び一般管理費	<u>349,190</u>	<u>349,190</u>	<u>349,190</u>
事業利益			2,392,208,366

4 事業外収益

(1) 受取利息	3,235		
(2) 雑収益	<u>1,760</u>	<u>4,995</u>	<u>4,995</u>

経常利益 2,392,213,361

当期純利益 2,392,213,361

4 令和5年度豊橋市土地開発公社貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 流 動 資 産

(1) 現金及び預金 2,430,968,833

流動資産合計 2,430,968,833

2 固 定 資 産

(1) 無形固定資産

ア ソフトウェア 275,000

(2) 投資その他の資産 7,700,000

固定資産合計 7,975,000

資産合計 2,438,943,833

負 債 の 部

負債合計 0

資 本 の 部

1 資 本 金

(1) 基 本 財 産

7,700,000

資 本 金 合 計

7,700,000

2 準 備 金

(1) 前 期 繰 越 準 備 金

39,030,472

(2) 当 期 純 利 益

2,392,213,361

準 備 金 合 計

2,431,243,833

資 本 合 計

2,438,943,833

負 債 資 本 合 計

2,438,943,833

(注) (1) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産…定額法

5 令和5年度豊橋市土地開発公社キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	111,770,000
土地造成事業収入	4,139,352,206
その他事業収入	44,001,867
公有地取得事業支出	△ 100,000
土地造成事業支出	△ 1,610,595
管理に係る支出	<u>△ 1,610,595</u>
業務支出	<u>△ 86,380</u>
小計	<u>4,293,327,098</u>
利息の受取額	<u>3,235</u>
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,293,330,333</u>
II 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	976,000,000
短期借入金の返済による支出	<u>△ 2,852,870,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,876,870,000</u>
III 現金及び現金同等物増加額(又は減少額)	<u>2,416,460,333</u>
IV 現金及び現金同等物期首残高	<u>14,508,500</u>
V 現金及び現金同等物期末残高	<u><u>2,430,968,833</u></u>

6 令和5年度豊橋市土地開発公社財産目録

(令和6年3月31日)

勘 定 科 目	摘 要	内 訳	金 額
		円	円
	資 産 の 部		
1 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	三菱UFJ銀行豊橋支店等		2,430,968,833
	流 動 資 産 合 計		(2,430,968,833)
2 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア		275,000
投 資 そ の 他 の 資 産	基 本 財 産		7,700,000
	固 定 資 産 合 計		(7,975,000)
	資 産 の 部 合 計		2,438,943,833
	負 債 の 部		
	負 債 の 部 合 計		0
	差 引 純 財 産		2,438,943,833

7 決算明細書
(1) 収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金額	備考	
事業収益				4,711,050,341	円	
	公有地取得 事業収益			111,770,000		
		公有用地 売却収益	公有用地 売却収益		111,770,000	
	土地造成 事業収益				4,599,280,341	
		完成土地等 売却収益			4,599,280,341	
			完成土地等 売却収益	完成土地等 売却収益		4,599,280,341
事業外収益				4,995		
	受取利息			3,235		
		受取利息			3,235	
			預金利息	預金利息		3,235
	雑収益				1,760	
		雑収益			1,760	
雑収益			雑収益		1,760	
合 計				4,711,055,336		

費 用

款	項	目	節	金額	備考	
事業原価				2,318,492,785	円	
	公有地取得 事業原価			111,770,000		
		公有用地 売却原価			111,770,000	
			公有用地 売却原価	公有用地 売却原価		111,770,000
	土地造成 事業原価				2,206,722,785	
		完成土地等 売却原価			2,206,722,785	
完成土地等 売却原価			完成土地等 売却原価		2,206,722,785	

款	項	目	節	金額	備考	
販売費及び 一般管理費				円 349,190	円	
	販売費及び 一般管理費			349,190		
		経費			349,190	
				手数料	3,190	
	公租公課		71,000			
		減価償却費	275,000			
合 計				2,318,841,975		

(2) 資本的収入支出明細書

収 入

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本的収入				55,100,110		
	前 受 金			55,000,110		
		前 受 金			55,000,110	
			前 受 金		55,000,110	
	借 入 金				100,000	
		短期借入金			100,000	
短期借入金				100,000		
収 入 合 計				55,100,110		

支 出

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本的支出				1,878,692,785		
	公有地取得 事業費			100,000		
		公有地取得 事業費			100,000	
			諸 経 費		100,000	[諸経費の内訳] 負担金補助 及び交付金 100,000
	土地造成 事業費				1,622,785	
		東細谷地区 工業団地 開発事業費			1,622,785	
			諸 経 費			1,097,939
支 払 利 息					524,846	

款	項	目	節	金額	備考
	借入金			1,876,970,000 ^円	
	償還	短期借入金		1,876,970,000	
			短期借入金	1,876,970,000	
			償還		
			入金		
			金		
			計	1,878,692,785	
	支	出	合		

8 附 属 明 細 表

(1) 現 金 及 び 預 金 明 細 表

科 目	種 類	金 額	摘 要
預 金	普 通 定 期	<div style="text-align: right;">円</div> 10,968,833 2,420,000,000	三菱UFJ銀行豊橋支店 岡崎信用金庫豊橋支店 ほか2行

(2) 公 有 用 地

資 産 区 分	期 首 残 高		当 期 増 加				
	面 積 ㎡	金 額 円	面 積 ㎡	用 地 費 円	補 償 費 円	工 事 費 円	測 量 試 験 費 円
山村都市交流拠点施設用地	58,506.96	111,670,000	0.00	0	0	0	0

(3) 完 成 土 地

資 産 区 分	期 首 残 高		当 期 増 加				
	面 積 ㎡	金 額 円	面 積 ㎡	用 地 費 円	補 償 費 円	工 事 費 円	測 量 試 験 費 円
東細谷地区工業団地開発事業	96,736.42	2,205,100,000	0.00	0	0	0	0

明 細 表

高			当 期 減 少 高		期 末 残 高		摘 要
諸 経 費 円	支 払 利 息 円	計 円	面 積 ㎡	金 額 円	面 積 ㎡	金 額 円	
100,000	0	100,000	58,506.96	111,770,000	0.00	0	

等 明 細 表

高			当 期 減 少 高		期 末 残 高		摘 要
諸 経 費 円	支 払 利 息 円	計 円	面 積 ㎡	金 額 円	面 積 ㎡	金 額 円	
1,097,939	524,846	1,622,785	96,736.42	2,206,722,785	0.00	0	

(4) 短期借入金明細表

借入先	※利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
清水銀行 豊橋支店	- %	円 1,765,200,000	円 975,900,000	円 2,741,100,000	円 0	東細谷地区工業 団地開発事業
豊橋市 土地開発基金	-	111,670,000	100,000	111,770,000	0	山村都市交流 拠点施設用地
計		1,876,870,000	976,000,000	2,852,870,000	0	

※ 利率は3月末現在を記載

(5) 資本金明細表

区分	出資団体名	出資額	摘要
基本財産	豊橋市	円 7,700,000	

(注) 土地開発公社経理基準要綱第55条に基づく附属明細表のうち「事業収益明細表」及び「事業原価明細表」の内容については、7決算明細書に記載のため省略

令和6年5月14日

豊橋市土地開発公社

理事長 浅井 由 崇 様

豊橋市土地開発公社

監 事 広 地 学

同 浅 野 博 久

決 算 監 査 意 見 書

豊橋市土地開発公社定款第23条の規定により、令和5年度の事業執行並びに決算諸表及び決算附属書類を監査した結果、豊橋市の依頼に基づく公有地取得事業並びに土地造成事業は、いずれも土地の管理等の処理は適正に行われており、また、経理についても適法かつ正確であると認められた。